

事業ポートフォリオを変革しつつ、各事業の充実・強化に取り組み、収益向上と財務内容の改善を目指してまいります。



代表取締役会長 **小林 哲也**



代表取締役社長 **都司 尚**

» ごあいさつ

平素は、当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、前社長小倉敏秀の後を受け、代表取締役社長に都司 尚が就任いたしました。新体制のもと、当社グループの成長と発展に向けて全力を尽くしてまいりたいと存じます。

さて、このほど、第112期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業績がまとまりま

したので、各事業における最近の取組みなどと合わせて、ご報告申し上げます。

当期は、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で増収になったほか、持分法適用関連会社であった株式会社近鉄エクスプレスを昨年7月に連結子会社としたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る水準を確保することができました。

期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます。



» 今後の事業展開

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や欧米各国の金融不安など懸念材料が多く、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループでは、引き続き事業ポートフォリオの変革を進める一方、アフターコロナ社会に対応して各事業の充実・強化に取り組み、収益向上と財務内容の改善を目指してまいります。

鉄軌道事業では、一般車両の更新をはじめ安全・サービス向上施策を一層強化するとともに、DXの推進等の取組みを通じて、お客様のニーズにお応えする輸送サービスを提供いたします。また、2年後に迫った大阪・関西万博開催を契機として近鉄沿線への誘客を図るとともに、統合型リゾート（IR）開業を見据えて、夢洲と近鉄沿線観光地を直通で結ぶ車両の開発を引き続き検討してまいります。

不動産業では、三大都市圏および地方中核都市におけるマンション分譲事業を推進するとともに、仲介事業および買取再販事業の強化にも努めてまいります。また、志摩地域において宿泊機能とレジャー機能を融合した「アウトドア体験型複合施設」を整備するなど、新たな取組みも推進してまいります。

国際物流業では、長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」の実現に向けた成長戦略として、アジア・欧

米間の物量を拡大するため、販売活動やマーケティングを推進します。また航空会社など仕入先との戦略的な関係を深め、グローバル仕入れ機能の強化を図るほか、ロジスティクス事業を中心に、米国大手顧客のパートナーとしての地位の確立を目指します。

百貨店業では、「あべのハルカス近鉄本店」の店舗改装を継続するとともに、周辺商業施設との連携を再構築することにより、あべの・天王寺エリアの魅力最大化を目指すとともに、地域中核店・郊外店については、生活機能・商業機能・コミュニティ機能を融合した「タウンセンター」への変革を図ります。

ホテル業では、引き続き所有・直営型と運営受託型の2軸で事業展開を図ってまいります。今後、運営受託の取組みを推進し、外部パートナーとの提携により蓄積されるノウハウを全ホテルに展開することにより、オペレーション力の向上を図ります。また、コロナ禍の収束に伴い回復が見込まれるインバウンド需要を積極的に取り込んでまいります。

旅行業では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務等の過大請求により失われた信頼の回復に取り組むとともに、旅行関連サービスでの新たな事業の確立・拡大を図るなど事業ポートフォリオの多様化を推進することにより、持続的な成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月